

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
62231	債権管理適正化事業	理財部	納税課	シートB	2
62231	ふるさと納税推進事業	理財部	納税課	シートA	4
62232	納税推進プログラム	理財部	納税課	シートB	5
62232	市税の徴収事業	理財部	納税課	シートA	7
62232	市県民税特別徴収事業	理財部	納税課	シートA	8
62232	市税の還付事業	理財部	納税課	シートA	9
62232	市税差押物件公売事業	理財部	納税課	シートA	10
62232	証明書発行事業	理財部	納税課	シートA	11
62232	税関係外部団体連絡調整事業	理財部	納税課	シートA	12
62232	固定資産評価審査委員会事務局事務事業	理財部	納税課	シートA	13
62232	税システム運用事業	理財部	納税課	シートA	14
62232	愛媛地方税滞納整理共同処理事業	理財部	納税課	シートA	15

令和4年度	部局等名	理財部	課等名	納税課	担当グループ名	債権管理担当	連絡先	948-6280			
	部等長名	西岡 英治	課等長名	中村 尚志	リーダー名	副主幹	田中 利明	担当者名	主任	青木 千穂美	
令和3年度	部局等名	理財部	課等名	納税課	担当グループ名	債権管理担当	連絡先	948-6316			
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	中村 尚志	リーダー名	副主幹	田中 利明	担当者名	主任	平井 晴久	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	62231	債権管理適正化事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-	
施策	効率的な行財政運営の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	健全な財政運営		市長公約	-		
取り組みの柱	中長期的な展望のもと、一般会計や特別会計、企業会計における持続可能な財政運営に努めます。			-		
総合戦略	基本目標	-	取組み	-		
	政策	-		-		
	施策	-		-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等 地方自治法, 地方自治法施行令, 民事訴訟法, 民事執行法などの関係法令, 松山市債権管理条例, 債権管理に関する基本方針						
事業の目的(どのような状態にするか)	全庁的な債権管理の適正化を推進することにより、公平な市民負担の確保と未収債権の縮減を図り、円滑な行財政運営の実現を目指す。					
背景(どのような経緯で開始したか)	急速な少子高齢化の進展等により歳出が大幅に増加し、市税及び地方交付税等の基幹的な歳入の増加が見込めないといった厳しい財政状況の中、歳出の見直しとあわせて自主財源の確保のため未収債権のより一層の縮減に取り組まなければならない。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	全庁的な債権管理の方向性を示す「債権管理に関する基本方針(第2次活動目標:平成31年4月1日～令和4年3月31日)」に基づき、全庁的な債権管理の適正化を推進することにより、公平な市民負担の確保と未収債権の縮減を図り、円滑な行財政運営の実現を目指す。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	平成 30	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	徴收費	目	税総務費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						20,511		14,841		13,259
決算額(B)(単位:千円)						6,851		7,574		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金					0		0		0
	県支出金					0		0		0
	市債					0		0		0
	その他					0		0		1,600
一般財源					6,851			7,574		11,659
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算										
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				13,660		7,267		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	(1)各部局における自立的な債権管理の実施 (2)債権回収に係る職員教育の実施(基礎研修,実務研修) (3)強制徴収公債権の一体徴収の実施 (4)自力執行権のない債権回収のための外部委託の実施					
主な取り組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	強制徴収公債権の一体徴収(市税,国民健康保険料,介護保険料,後期高齢者医療保険料,保育料,下水道受益者負担金,下水道使用料)の本税・本料の徴収率(R4年3月末)は70.8%であり、目標の50%を大きく上回った。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	債権の管理・回収に取り組むことで、公平な市民負担と健全な財政運営に貢献している。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・令和3年度に策定した「債権管理に関する基本方針(第3次活動目標:令和4年-6年度)」に基づき、令和4年度から、本市に適した効果的・効率的な債権回収のための庁内組織体制の検討・協議を開始する。 検討等の課題は以下のとおり ①一元化組織で管理・回収する債権の種類・内容 ②一元化組織と債権所管課の業務分担 ③一元化組織での業務開始時期 など ※未収債権の状況:68債権,30課(R2決算)		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		庁内組織体制の検討・協議については、WGを設置し、課題等の解決に取り組む。	
R4年度の目標	・法令の定めるところに従い、適正な管理を徹底する。 ・回収すべき債権は回収し、回収不能な債権は執行停止や債権を放棄するなど、公平な市民負担の確保と未収債権の縮減に努める。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		(1)人材育成の実施 (2)債権管理・回収の目標達成支援 (3)強制徴収公債権の一体徴収の実施 (4)自力執行権のない債権回収のための外部委託の実施 (5)効果的・効率的な債権回収のための庁内組織体制の整備の検討 (6)債権管理対策会議及び担当者会議の運営	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標			
活動指標 (3つまで設定可)	強制徴収公債権の一体徴収の移管金額	千円	目標値	50,000	230,000	200,000	180,000	180,000	目標値	—		
			実績値	55,400	199,050	181,211			達成年度	—		
			% 達成度	110.8%	86.5%	90.6%						
	指標の種類	6.現状維持を目指す指標(減を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	債権管理に関する基本方針に基づき活動目標等を設定しているため。 ※基本方針は債権管理対策会議で策定					
	本指標の設定理由	強制徴収公債権の一体徴収の活動量を示す指標として設定										
	債権回収に係る職員研修の講座数	講座	目標値		3	3	3	5	5	目標値	—	
			実績値		3	3	4			達成年度	—	
			% 達成度		100.0%	100.0%	133.3%					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	債権管理に関する基本方針に基づき活動目標等を設定しているため。 ※基本方針は債権管理対策会議で策定					
	本指標の設定理由	債権管理による人材育成の活動量を示す指標として設定										
			目標値						目標値			
			実績値						達成年度			
		%	達成度									
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	強制徴収公債権の一体徴収における徴収金の徴収率	%	目標値	50	50	50	50	50	目標値	—		
			実績値	53.5	65.5	70.8			達成年度	—		
			% 達成度	107.0%	131.0%	141.6%						
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	債権管理に関する基本方針に基づき活動目標等を設定しているため。 ※基本方針は債権管理対策会議で策定					
	本指標の設定理由	強制徴収公債権の一体徴収による成果を示す指標として設定										
				目標値						目標値		
				実績値						達成年度		
			%	達成度								
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
		本指標の設定理由										
			目標値						目標値			
			実績値						達成年度			
		%	達成度									
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	・これまでの取り組みで、一体徴収の対象債権の未収債権額が圧縮できているため、一体徴収の移管金額も減少している。 ・債権管理・回収に係る人材育成のため、職員研修を拡充した。										
	成果指標	・徹底した滞納整理により、当初の目標である徴収率(50%)を大きく上回る徴収率(70.8%)を達成した。										
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容		・一体徴収の対象債権について、行政代執行による原因者負担金などの突発的に発生する債権を除き、すべての強制徴収公債権を対象とした。 ・各課で徴収する困難案件に対し、債権管理が積極的に協力することで、未収債権の回収に寄与した。(R3年度協力依頼:59件のうち、回収26,526千円、滞納処分5件)										

令和4年度	部局等名	理財部	課等名	納税課	担当グループ名	税制担当	連絡先	948-8265		
	部等長名	西岡 英治	課等長名	中村 尚志	リーダー名	主幹	中島 敏喜	担当者名	主査	坂本 亮太
令和3年度	部局等名	理財部	課等名	納税課	担当グループ名	税制担当	連絡先	948-6265		
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	中村 尚志	リーダー名	主幹	中島 敏喜	担当者名	主任	余吾 雄一

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	62231	ふるさと納税推進事業			事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	7:その他
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】				笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する					重点プロジェクト	-	
施策	効率的な財政運営の推進					主な取り組み	-	
主な取り組み	健全な財政運営				市長公約	-		
取り組みの柱	中長期的な展望のもと、一般会計や特別会計、企業会計における持続可能な財政運営に努めます。					-		
総合戦略	基本目標	-			取組み	-		
	政策	-				-		
	施策	-				-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等		地方税法第37条の2(寄附金税額控除)、第314条の7(寄附金税額控除)、所得税法第78条(寄附金控除)						
事業の目的(どのような状態にするか)	ふるさと納税をきっかけに松山ファンの拡大を図り、全国から寄附を集めることで、本市の事業に充当する財源を確保する。 ・地元事業者・生産者の販路拡大によって、農林水産や観光サービスを含む地場産業を振興する。							
背景(どのような経緯で開始したか)	ふるさと納税制度は、「生まれ育ったふるさとに貢献できる制度」、「自分の意思で応援したい自治体を選ぶことができる制度」として、平成20年度に創設された。							
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	ふるさと納税を通じた本市への寄附者に対して、本市のファンになってもらうために、以下の取組を実施する。 (1)魅力的なふるさと産品の掘り起こし (2)寄附者の共感が得られる使い道や寄附先の設定 (3)寄附者と繋がる情報発信							
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	平成 20	～	令和 4	終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費	R3予算措置時期	当初	12月補正	3月補正
				R2年度		R3年度		R4年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				195,539		360,449		439,217				
決算額(B)(単位:千円)				209,967		343,354						
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金		0		0		0					
	県支出金		0		0		0					
	市債		0		0		0					
	その他		0		0		0					
一般財源				209,967		343,354		439,217				
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						返礼品等購入費:190,424千円 管理・決裁手数料:75,822千円 返礼品等郵送料:50,157千円		返礼品等購入費:240,000千円 管理・決裁手数料:67,240千円 返礼品等郵送料:64,000千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越補正,流用,事業統合等						12月補正で133,240千円追加 3月補正で18,043千円追加						
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		-14,428		17,095				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	ふるさと納税を通じた本市への寄附者に対して、本市のファンになってもらうために、以下の取組を実施する。 (1)魅力的なふるさと産品の掘り起こし (2)寄附者の共感が得られる使い道や寄附先の設定 (3)寄附者と繋がる情報発信									
主な取り組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		目標を大幅に上回る過去最高の寄附額・寄附件数を獲得した。 ・寄附額:655,357千円【対前年比:152%】 ・寄附件数:41,810件【対前年比:157%】				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		寄附額の増加によって、本市の財源確保と地元事業者・生産者の販路拡大に貢献できた。					
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性		3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	コロナ禍での巣ごもり消費の拡大によって、ふるさと納税の市場規模の拡大が見込まれる中、さらなる寄附額の増加と地元事業者・生産者の販路拡大を図るために、複数のふるさと納税の申込サイトを一括して管理・運営していく必要がある。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策		申込サイトの管理、地元事業者・生産者のとりまとめや返礼品在庫の管理、配送・問合せなどを一括して代行できる中間事業者を選定し、外部委託による事務の効率化を進める。			
R4年度の目標	寄附金額8.0億円				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		(1)魅力的な返礼品の掘り起こし (2)寄附者の共感が得られる使い道・支援策の検討 (3)寄附者と繋がる情報発信			

令和4年度	部局等名	理財部	課等名	納税課	担当グループ名	徴収担当	連絡先	948-6277			
	部等長名	西岡 英治	課等長名	中村 尚志	リーダー名	副主幹	小坂 功	担当者名	副主幹	中岡 紀彦	
令和3年度	部局等名	理財部	課等名	納税課	担当グループ名	徴収担当	連絡先	948-6277			
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	中村 尚志	リーダー名	主査	上田 勝洋	担当者名	副主幹	中岡 紀彦	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	62232	納税推進プログラム	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-	
施策	効率的な行財政運営の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	健全な財政運営		市長公約	-		
取り組みの柱	市税の適正な申告の推進、特別徴収の推進、市税催告センターを活用した滞納累積の未然防止、困難事案を専門に処理する愛媛地方税滞納整理機構との連携などにより、適正かつ公平な課税及び徴収に努めます。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等		地方税法、松山市市税賦課徴収条例				
事業の目的(どのような状態にするか)	税財源の充実確保及び税の公平性の確保を目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	税財源の充実確保等に関する事業としては、既に「市税の徴収事業」「市税差押物件売却事業」等があったが、これら既存の事業に含まれないものについて、本事業により開始した。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市市税催告センター(株式会社NTTマーケティングアクトProCX CXソリューション部へ委託料を支出)→市税を滞納している納税義務者に対して、松山市市税催告センターが電話による納付催告を行う。 外部委託以外の事業として以下を実施 ・市税を滞納している納税義務者(市内及び近隣4市町)に対し、市税納付推進員が訪問納税指導及び徴収を行う。 ・税務職員の外部研修受講による能力向上 ・市税啓発チラシの配布(市内大学生向け)					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		
始期・終期(年度)	平成 17 ~ 令和 4	終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		目	市税徴収費	R3 予算措置時期	当初
				項	徴税費				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						23,760	23,010		25,625
決算額(B)(単位:千円)						23,018	22,611		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金					0	0		0
	県支出金					0	0		0
	市債					0	0		0
	その他					0	0		0
一般財源						23,018	22,611		25,625
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						市税催告センター業務委託料:21,612千円		市税催告センター業務委託料:24,412千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による増あり			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		742	399		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 市税催告センターによる初期滞納者に対する納付催告 市税納付推進員による少額滞納案件への訪問納税指導及び徴収 税務職員の外部研修受講による能力向上 市税啓発チラシの配布 					
主な取り組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	市税催告センターの架電による納付催告や市税納付推進員の訪問納税指導など、初期滞納者等への効果的な取組を推進したことにより、当初の目標を上回った。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		市税催告センターの架電による納付催告や市税納付推進員の訪問納税指導など、初期滞納者への効果的な取組は施策の推進に貢献した。		
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルスの感染拡大による影響			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取組む改善策	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により納税を猶予した市税について、猶予期限が順次到来するため適切に管理・対応する。	
R4年度の目標	【目標とする各指標】 ・市税徴収率:現年課税分99.50% 滞納繰越分33.00% ・市税収入未済額:840,000千円未満 ・納期内納付率:95%以上 (市県民税、固定資産税、軽自動車税)			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> 市税催告センターによる初期滞納者に対する電話催告の実施 市税納付推進員による少額滞納案件への訪問納税指導及び徴収 税務職員の外部研修受講による能力向上 市税啓発チラシの配布 	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	催告センターからの架電件数	件	目標値	50,000	60,000	60,000	60,000	60,000	目標値	60,000	
			実績値	60,595	61,500	62,600			達成年度	R5年度	
		%	達成度	121	103	104					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	架電サイクルの見直し等により各年度の目標値を大幅に上回ることができたが、現状のスタッフ体制では年間60,000件程度が適正と考えており、現状維持を下限目標として増を目指す。			
	本指標の設定理由	電話催告で自主納付が推進し、徴収率の向上につながるため。									
	活動指標		件	目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
			%	達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
活動指標		件	目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	市税徴収率(現年課税分)	%	目標値	99.30	99.46	99.41	99.50	—	目標値		
			実績値	99.45	98.77	99.55			達成年度		
		%	達成度	100.15	99.31	100.56					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	新型コロナウイルス感染拡大などの影響により、合理的に複数年度の徴収目標を設定することが困難。			
	本指標の設定理由	本事業は、特に現年課税分の徴収率向上を目的としているため。									
	成果指標		%	目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
			%	達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
成果指標		%	目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	架電件数については、架電サイクルの見直し等により効果的な電話催告を行い目標値を上回ることができた。令和4年度も、適宜業務の見直しを行い、より実績を伸ばせるように努めたい。									
	成果指標	本事業の取組に加え、コンビニ収納やスマホ決済などの収納方法の周知に努めるとともに、現年滞納分の早期着手による対応強化など、徴収に関する取組を推進した結果、目標を上回る徴収率を達成した。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	理財部	課等名	納税課	担当グループ名	徴収支援担当	連絡先	948-6283				
	部等長名	西岡 英治	課等長名	中村 尚志	リーダー名	主幹	池田 友則	担当者名	副主幹	石丸 直人	副主幹	小坂 功
令和3年度	部局等名	理財部	課等名	納税課	担当グループ名	徴収支援担当	連絡先	948-6277				
	部等長名	黒川 泰雄	課等長名	中村 尚志	リーダー名	主幹	池田 友則	担当者名	主査	小坂 功	主査	上田 勝洋

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	62232	市税の徴収事業					事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】					笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地方分権社会を推進する						重点プロジェクト	-		
施策	効率的な行財政運営の推進						主な取り組み	-		
主な取り組み	健全な財政運営					市長公約				
取り組みの柱	市税の適正な申告の推進、特別徴収の推進、市税催告センターを活用した滞納累積の未然防止、困難事案を専門に処理する愛媛地方税滞納整理機構との連携などにより、適正かつ公平な課税及び徴収に努めます。									
総合戦略	基本目標	-				取組み				
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等		地方税法、松山市市税賦課徴収条例								
事業の目的(どのような状態にするか)	税財源の充実確保及び税の公平性の確保を目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	税財源の確保のために市税の収納を行うとともに、法令等により、納期限内に納付されない市税については、納税義務者に対して滞納処分を行うことが義務付けられている。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市税の納税義務者 ・市税の金融機関や郵便局からの口座振替(自動払込)、コンビニ窓口での収納、スマートフォン決済 ・主に市外の納税義務者を対象とした郵便振替による市税の収納 ・滞納者に対する督促状、催告書の発送及び滞納処分(差押)の実施 ・市外の滞納者への出張徴収及び滞納処分(差押)の実施									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	~ 令和		4	終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	徴収費	目	市税徴収費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				86,304		86,437		85,658		
決算額(B)(単位:千円)				76,725		78,851				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金		0		0		0			
	県支出金		0		0		0			
	市債		0		0		0			
	その他		1,681		764		476			
一般財源		75,044		78,087		85,182				
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						催告書等各種通知に要する郵送料:29,000千円 口座振替等の収納に要する手数料:26,134千円 通知書等作成封入封緘業務等委託料:17,973千円		催告書等各種通知に要する郵送料:24,925千円 口座振替等の収納に要する手数料:29,722千円 通知書等作成封入封緘業務等委託料:22,752千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		9,579		7,586		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	市税の口座振替やコンビニ窓口等での収納、スマートフォン決済 ・主に市外の納税義務者を対象とした郵便振替による市税の収納 ・督促状、催告書の発送及び滞納処分(差押)の実施 ・市外の滞納者への滞納処分(差押)の実施									
主な取り組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		口座振替やコンビニ収納、スマートフォン決済など、収納機会の拡大につながる効果的な取組を推進したほか、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う徴収猶予特例制度の適用者からの納付指導を適切に実施したことにより、当初の目標を上回った。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		新たな収納機会の拡大や厳格な滞納処分の実施などの取組は税財源の充実確保及び税の公平性の確保に貢献した。					
事業の公共性	必要性		3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性		3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルスの感染拡大による影響					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取組む改善策		新型コロナウイルスの感染拡大の影響により納税を猶予した市税について、猶予期限が順次到来するため適切に管理・対応する。		
R4年度の目標	【目標とする各指標】 ・市税徴収率:現年課税分99.50% 滞納繰越分33.00% ・市税収入未済額:840,000千円未満 ・納期内納付率:95%以上 (市県民税、固定資産税、軽自動車税)					R4年度の主な取組内容(予定含む)		(1)徴収体制の強化 (2)マネジメントの強化 (3)税3課の連携強化 (4)納期内納付推進のための周知・広報 (5)口座振替の推進		

令和4年度	部局等名	理財部	課等名	納税課	担当グループ名	特別徴収・証明担当	連絡先	948-6266	
	部等長名	西岡 英治	課等長名	中村 尚志	リダー名	主査	担当者名	主事	上甲 亮介
令和3年度	部局等名	理財部	課等名	納税課	担当グループ名	特別徴収・証明担当	連絡先	948-6266	
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	中村 尚志	リダー名	副主幹	担当者名	主事	上甲 亮介

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	62232	市民税特別徴収事業			事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【治・行政】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地方分権社会を推進する					重点プロジェクト	-		
施策	効率的な行政運営の推進					主な取り組み	-		
主な取り組み	健全な財政運営				市長公約	-			
取り組みの柱	市税の適正な申告の推進、特別徴収の推進、市税催告センターを活用した滞納累積の未然防止、困難事案を専門に処理する愛媛県地方税滞納整理機構との連携などにより、適正かつ公平な課税及び徴収に努めます。					-			
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		地方税法、松山市市税賦課徴収条例							
事業の目的(どのような状態にするか)	特別徴収の方法により納入した個人住民税について、税額変更が生じた場合には、事業所(特別徴収義務者)に対して変更通知書を送付するほか、還付・充当を行うなど、適切な収納管理を行う。								
背景(どのような経緯で開始したか)	法令等により、従業員の所得税を源泉徴収している事業主は、原則として個人住民税についても給与から特別徴収(天引き)することが義務付けられている。								
対象・事業内容(誰に対して、何をとするのか)	松山市に個人住民税の納税義務を有する事業所(特別徴収義務者) ・各事業所から提出される異動届(当初納税通知後に「退職」「転勤」等が発生した場合)の記載内容の確認及び変更処理 ・税額変更が生じたものを合わせて、各事業所へ変更通知書を発送 ・収納税額の過不足の確認及び調整 ・税額に増減額が生じるものについては、還付・充当処理								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费	目	市税徴収費	R3予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				3,071			3,208		3,198	
決算額(B)(単位:千円)				2,721			2,829			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0		0	
	県支出金			0			0		0	
	市債			0			0		0	
	その他			0			0		0	
	一般財源			2,721			2,829		3,198	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算							税額変更通知書郵送料:2,829千円		税額変更通知書郵送料:3,198千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			350		379	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・各事業所から提出される異動届の記載内容の確認及び変更処理 ・税額変更が生じたものを合わせて、各事業所へ変更通知書を発送 ・収納税額の過不足の確認及び調整 ・税額に増減額が生じるものについては、還付・充当処理							
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	各事業所からの異動届や税額変更等に適切に対応し、特別徴収による個人住民税について、適正な収納管理を行った。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	特別徴収による個人住民税について、適正な収納管理を行うことにより、市税収入を確保しているため。					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害課題となっている事項	特になし			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし		
R4年度の目標	引き続き、特別徴収による個人住民税について、適正な収納管理を行う。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・各事業所から提出される異動届の記載内容の確認及び変更処理 ・税額変更が生じたものも合わせて、各事業所へ変更通知書を発送 ・収納税額の過不足の確認及び調整 ・税額に増減が生じるものについては、還付・充当処理		

令和4年度	部局等名	理財部	課等名	納税課	担当グループ名	市税収納管理担当	連絡先	948-6835				
	部等長名	西岡 英治	課等長名	中村 尚志	リダー名	主査	大野 倫和	担当者名	主任	石丸 浩太郎	主事	高田 咲季
令和3年度	部局等名	理財部	課等名	納税課	担当グループ名	市税収納管理担当	連絡先	948-6835				
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	中村 尚志	リダー名	副主幹	梶原 優	担当者名	主任	濱谷 真紀		

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	62232	市税の還付事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	地方分権社会を推進する					重点プロジェクト	-			
施策	効率的な行財政運営の推進					主な取り組み	-			
主な取り組み	健全な財政運営				市長公約					
取り組みの柱	市税の適正な申告の推進、特別徴収の推進、市税催告センターを活用した滞納累積の未然防止、困難事案を専門に処理する愛媛県地方税滞納整理機構との連携などにより、適正かつ公平な課税及び徴収に努めます。									
総合戦略	基本目標	-				取組み				
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等		地方税法、松山市市税賦課徴収条例								
事業の目的(どのような状態にするか)	修正申告や誤納による市税の過誤納金を還付することにより、適正な納税額にし、公正な市税の収納管理を行うことを目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	法令等により、収納された市税に過誤納が生じている場合には、還付することが義務付けられている。									
対象・事業内容(誰に対して、何をするか)	松山市税の個人・法人の納税義務者のうち、市税に過誤納が生じた者・市税の過誤納が発生(判明)した場合に還付口座振替依頼書を作成し、還付口座の照会を行い、市税の還付を行っている。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由							
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期						

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费	目	市税徴収費	R3予算措置時期		
									当初		
				R2年度				R3年度			
								R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				350,000				400,000			
決算額(B)(単位:千円)				335,602				237,599			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0				0			
	県支出金			0				0			
	市債			0				0			
	その他			0				0			
	一般財源			335,602				237,599			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算								還付及び還付加算金: 237,599千円			
								還付及び還付加算金: 320,000千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)				14,398			
								162,401			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	市税の過誤納が発生した場合、還付口座振替依頼書を作成し、還付口座の照会を行い、市税の還付を適正に行った。											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など			過誤納金を還付することにより、適正な納税額にし、公正な市税の収納管理を行うことができた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		過誤納金を還付することにより、適正な納税額にし、公正な市税の収納管理を行うことができたため。							
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない				公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策				特になし			
R4年度の目標	修正申告や誤納による市税の過誤納金を還付することにより、適正な納税額にし、公正な市税の収納管理を行う。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)				市税の過誤納が発生した場合には、還付口座振替依頼書を作成し、還付口座の照会を行い、市税の還付を適正かつ迅速に行う。			

令和4年度	部局等名	理財部	課等名	納税課	担当グループ名	特別滞納整理班	連絡先	948-6906			
	部等長名	西岡 英治	課等長名	中村 尚志	リダー名	副主幹	担当者名	主任	生田 真太郎	主任	吉岡 英二
令和3年度	部局等名	理財部	課等名	納税課	担当グループ名	特別滞納整理班	連絡先	948-6906			
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	中村 尚志	リダー名	副主幹	担当者名	副主幹	岩口 康弘	主任	生田 真太郎

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	62232	市税差押物件公売事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-	
施策	効率的な財政運営の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	健全な財政運営		市長公約	-		
取り組みの柱	市税の適正な申告の推進、特別徴収の推進、市税催告センターを活用した滞納累積の未然防止、困難事案を専門に処理する愛媛県地方滞納整理機構との連携などにより、適正かつ公平な課税及び徴収に努めます。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	税財源の確保及び税負担の公平性確保を目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	法令等により納期限までに納付されない市税の納税義務者に対しては、滞納処分することが義務付けられている。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象 松山市税を滞納し、公売に付することのできる財産を有する滞納者 事業内容 松山市税を滞納している者のうち、公売に付することのできる財産(自動車・動産等)の差押を実施した者に対し、その差押財産をインターネットオークションにより公売し、売却代金を滞納市税に充当する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费	目	市税徴収費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				205		205		205		
決算額(B)(単位:千円)				0		29		0		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			0		29		205		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				-		差押物件の搬出等に係る費用:21千円 公売手数料:8千円		差押物件の搬出等に係る費用:175千円 公売手数料:30千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				-		-		-		
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		205		176		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	事業検証 今回、差押処分した滞納者に対し、自主納付を促したものの、納付に至らず、差し押さえた動産(軽自動車)を公売し、滞納市税に充当した。 改善事項 公売しても売却できない可能性のある不動産等から、より換価価値の高い動産等へ差押物件をシフトしている。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	今回、動産(軽自動車)の公売により滞納市税に充当された。今後も、換価価値の高い動産等を優先し差押・公売する。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	差押処分や公売処分は、税収の確保及び納期限内納税者との公平性を確保するために必要な事業であるため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし	
R4年度の目標	適正な差押処分及び公売処分の実施		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		搜索などによる動産等の差押処分の実施、及び差押物件の公売処分の実施	

令和4年度	部局等名	理財部	課等名	納税課	担当グループ名	証明担当	連絡先	948-6299				
	部等長名	西岡 英治	課等長名	中村 尚志	リダー名	主査	富加見 毅	担当者名	主任	新谷 江里子	主任	濱谷 真紀
令和3年度	部局等名	理財部	課等名	納税課	担当グループ名	証明担当	連絡先	948-6299				
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	中村 尚志	リダー名	主査	富加見 毅	担当者名	主任	新谷 江里子		

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	62232	証明書発行事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-	
施策	効率的な行財政運営の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	健全な財政運営		市長公約			
取り組みの柱	市税の適正な申告の推進、特別徴収の推進、市税催告センターを活用した滞納累積の未然防止、困難事案を専門に処理する愛媛県地方税滞納整理機構との連携などにより、適正かつ公平な課税及び徴収に努めます。					
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	地方税法第20条の10 同法第382条の3 外					
事業の目的(どのような状態にするか)	法令等に基づき、税に関する証明書を発行することを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	法令等により、「納税証明書」及び「固定資産課税台帳記載事項証明書」については、請求があった場合に交付することが義務付けられている。それ以外の税に関する証明については、公益上の観点から、市の公共事務として交付している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	税に関する証明書を必要とする者で、法令等及び事務要領等による交付要件を満たす個人及び法人申請書を受け付けて、税に関する証明書を交付する。					
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由	証明書1通につき300円 外		
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费	目	市税徴収費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				847		835		1,939		
決算額(B)(単位:千円)				545		763		1,939		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			545		763		1,939		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						コンビニ交付等手数料:394千円		コンビニ交付等手数料:1,288千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		302		72		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	税に関する証明書の発行					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	個人情報の保護に配慮しながら、適切に証明書を発行した。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	「効率的な行財政運営の推進」に直接的に寄与するものではないが、法令等で義務付けられている面があり、税部門でなければ対応できない業務であることから必要性は高い。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし。	
R4年度の目標	引き続き、個人情報の保護に配慮しながら、適切に証明書を発行する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		税に関する証明書を発行する。	

令和4年度	部局等名	理財部	課等名	納税課	担当グループ名	税制担当	連絡先	948-6850		
	部等長名	西岡 英治	課等長名	中村 尚志	リダー名	主幹	中島 敏喜	担当者名	主任	石川 奈美
令和3年度	部局等名	理財部	課等名	納税課	担当グループ名	税制担当	連絡先	948-6265		
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	中村 尚志	リダー名	主幹	中島 敏喜	担当者名	主事	西原 均

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	62232	税関係外部団体連絡調整事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-	
施策	効率的な財政運営の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	健全な財政運営		市長公約	-		
取り組みの柱	市税の適正な申告の推進、特別徴収の推進、市税催告センターを活用した滞納累積の未然防止、困難事案を専門に処理する愛媛地方税滞納整理機構との連携などにより、適正かつ公平な課税及び徴収に努めます。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	国や税関係外部団体からの情報収集、税等に関する国への要望及び租税教育を推進する。					
事業の目的(どのような状態にするか)	税に関する情報収集、国への要望等の機会を得ることや各自治体の税務に関する課題等について協議を行う場を持つことは、税務行政の運営上不可欠である。また、租税教育等に取り組むことは、将来の税環境を整える上でも重要である。					
背景(どのような経緯で開始したか)	県内:全国規模の税関係外部団体 外 ・松山地区租税教育推進協議会、全国基地協議会、防衛施設周辺整備全国協議会、温泉所在都市協議会へ負担金を支出する。 ・税関係外部団体の会議・研修会に出席することにより、税に関する情報の収集や意見の交換を行う。 ・小学生を対象とする租税教室へ職員を講師として派遣したり、中学生を対象とする税の作文応募者に松山市長賞を提供するなど、租税教育に取り組んでいる。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	負担の有無					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费	目	市税徴収費	R3予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				275			249			244
決算額(B)(単位:千円)				91			91			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0			0
	県支出金			0			0			0
	市債			0			0			0
	その他			0			0			0
	一般財源			91			91			244
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算							各種協議会への負担金等:86千円 イベント表彰の副賞等:5千円			各種協議会への負担金等:98千円 各種協議会への出席旅費:141千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			184			158

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	税関係外部団体への運営負担金の支出 ・税関係外部団体の会議・研修会への出席 ・小学生を対象とする租税教室の講師として職員を派遣 ・中学生を対象とする「税の作文」応募者へ松山市長賞を提供					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	税関係外部団体の会議等に参加することにより、税に関する情報の収集を行い、本市の税務行政に活用するとともに、将来の納税者となる児童・生徒への租税教育に取り組めた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	税関係外部団体の会議等に参加することにより、税に関する情報の収集を行い、本市の税務行政に活用するとともに、将来の納税者となる児童・生徒への租税教育に取り組めた。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	小学生を対象に実施を予定している租税教室が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって中止となる場合も想定される。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	新型コロナウイルスの感染状況を踏まえた上で、租税教室の開催を予定としている各学校と連絡を取り合い、感染対策に十分に配慮した日程調整を行う。	
R4年度の目標	引き続き、税に関する情報を収集し、本市の税務行政に活用するとともに、児童・生徒への租税教育を通じた税の啓発を行う。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	・税関係外部団体への運営負担金の支出 ・税関係外部団体の会議・研修会への出席 ・小学生を対象とする租税教室の講師として職員を派遣 ・中学生を対象とする「税の作文」応募者へ松山市長賞を提供	

令和4年度	部局等名	理財部	課等名	納税課	担当グループ名	税制担当	連絡先	948-6850			
	部等長名	西岡 英治	課等長名	中村 尚志	リダー名	主幹	中島 敏喜	担当者名	主査	坂本 亮太	
令和3年度	部局等名	理財部	課等名	納税課	担当グループ名	税制担当	連絡先	948-6267			
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	中村 尚志	リダー名	主幹	中島 敏喜	担当者名	主任	坂本 亮太	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	62232	固定資産評価審査委員会事務局事務事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	地方分権社会を推進する					重点プロジェクト	-			
施策	効率的な行財政運営の推進					主な取り組み	-			
主な取り組み	健全な財政運営				市長公約					
取り組みの柱	市税の適正な申告の推進、特別徴収の推進、市税催告センターを活用した滞納累積の未然防止、困難事案を専門に処理する愛媛地方税滞納整理機構との連携などにより、適正かつ公平な課税及び徴収に努めます。									
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等		地方自治法第180条の5、地方税法第423条、松山市固定資産評価審査委員会条例 外								
事業の目的(どのような状態にするか)	納税者の権利保護及び固定資産税の適正課税									
背景(どのような経緯で開始したか)	固定資産の価格は、納税者の税負担に直接重大な影響を及ぼすことから、法令等により、市町村長から独立した合議制の固定資産評価審査委員会を設置することが義務付けられている。									
対象・事業内容(誰に対して、何をするか)	固定資産税の納税者で、その納付すべき当該年度の固定資産税について、固定資産税課税台帳に登録された価格に不服がある者(松山市固定資産評価審査委員会事務局の運営) ・申出の受付 ・審査委員会の開催 ・決定書の送付 ・外部研修の受講(委員、事務局職員)									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由							
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期						

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费	目	市税徴収費	R3予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				460			427			415
決算額(B)(単位:千円)				263			126			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0			0			0
	県支出金			0			0			0
	市債			0			0			0
	その他			0			0			0
	一般財源			263			126			415
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算							委員報酬:118千円 研修会等負担金:8千円			委員報酬:386千円 研修会等旅費:13千円 研修会等負担金:16千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			197			301

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市固定資産評価審査委員会事務局の運営 ・申出(2件)への対応 ・行政訴訟案件への対応 ・研修への出席 ※R3年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン開催									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など			納税者からの申出に適切に対応したため。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		納税者からの申出に適切に対応したことにより、納税者の権利保護と固定資産税の適正課税を図れたため。					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			特になし		
R4年度の目標	引き続き、納税者からの申出に適切に対応する。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			松山市固定資産評価審査委員会事務局の運営 ・申出の受付 ・審査委員会の開催 ・決定書の送付 ・外部研修の受講(委員・事務局職員)		

令和4年度	部局等名	理財部	課等名	納税課	担当グループ名	市税収納管理担当	連絡先	948-6271				
	部等長名	西岡 英治	課等長名	中村 尚志	リーダー名	主査	大野 倫和	担当者名	副主幹	田中 康	主任	石丸 浩太郎
令和3年度	部局等名	理財部	課等名	納税課	担当グループ名	市税収納管理担当	連絡先	948-6271				
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	中村 尚志	リーダー名	副主幹	梶原 優	担当者名	主査	大野 倫和	主任	石丸 浩太郎

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	62232	税システム運用事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-	
施策	効率的な行財政運営の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	健全な財政運営		市長公約	-		
取り組みの柱	市税の適正な申告の推進、特別徴収の推進、市税催告センターを活用した滞納累積の未然防止、困難事案を専門に処理する愛媛県地方税滞納整理機構との連携などにより、適正かつ公平な課税及び徴収に努めます。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	地方税法、松山市市税賦課徴収条例					
事業の目的(どのような状態にするか)	適正な税業務の推進及び税業務の効率化を目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	市税の件数及び金額は膨大であることから、税業務のシステムによる管理は不可欠である。					
対象・事業内容(誰に対して、何をするか)	必要に応じてシステムの提供をしている富士通Japan株式会社愛媛支社に委託し、システム改修を行う。 (主な委託内容) ・税総合情報システム運用支援業務委託					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		目	市税徴収費	R3予算措置時期	当初
				項	徴税費				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)					9,561		7,914		45,186
決算額(B)(単位:千円)					9,161		7,303		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金				0		0		0
	県支出金				0		0		0
	市債				0		0		0
	その他				0		0		0
	一般財源				9,161		7,303		45,186
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							税総合情報システム運用支援業務委託など委託料:7,303千円		地方税共通納税システム税目追加対応に伴う税総合情報システム改修業務など委託料:27,746千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	400		611		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	税総合情報システム運用支援業務					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	税総合情報システムの安定運用を維持することができた点		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	税総合情報システムの運用は、市税の徴収業務に不可欠であるため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・令和5年4月から地方税共通納税システムの対象税目に固定資産税と軽自動車税種別割が追加される予定。また、それに合わせて、両税目の納付書にQRコードが付されることにより、スマートフォン操作による納税や全国の金融機関窓口での納税が可能となる予定。 ・令和5年1月から軽自動車の継続検査(車検)に伴う納税確認が電子化される予定。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	・左記変化に対応するために必要となる税総合情報システムの改修を実施する。	
R4年度の目標	税総合情報システムの安定稼働に努めるとともに、税制改正に伴い必要となるシステム改修に適切に対応していく。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	・地方税共通納税システム税目追加対応に伴う税総合情報システム改修業務 ・軽自動車税電子化対応業務	

令和4年度	部局等名	理財部	課等名	納税課	担当グループ名	滞納繰越徴収担当	連絡先	948-6283	
	部等長名	西岡 英治	課等長名	中村 尚志	リダー名	副主幹	担当者名	主事	渡部 俊祐
令和3年度	部局等名	理財部	課等名	納税課	担当グループ名	滞納繰越徴収担当	連絡先	948-6283	
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	中村 尚志	リダー名	主査	担当者名	副主幹	石丸 直人

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	62232	愛媛地方税滞納整理共同処理事業			事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】				笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する					重点プロジェクト	-	
施策	効率的な行政運営の推進					主な取り組み	-	
主な取り組み	健全な財政運営				市長公約			
取り組みの柱	市税の適正な申告の推進、特別徴収の推進、市税催告センターを活用した滞納累積の未然防止、困難事案を専門に処理する愛媛地方税滞納整理機構との連携などにより、適正かつ公平な課税及び徴収に努めます。							
総合戦略	基本目標	-			取組み			
	政策	-						
	施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等		地方自治法第284条 外						
事業の目的(どのような状態にするか)	愛媛県内20市町で構成する一部事務組合である「愛媛地方税滞納整理機構」に参画することにより、①「市町税及び個人県民税の滞納額縮減」②「市町の徴収能力の向上」③「税の公平性の確保」④「愛媛県における納税環境の整備」を目的としている。							
背景(どのような経緯で開始したか)	愛媛県及び県内全市町が協働し、税収確保を推進するため平成16年度から具体的な対策の協議を始める。平成16年12月、茨城型の広域的滞納整理組織の設立を前提に「愛媛地方税滞納整理回収機構(仮称)設立検討会議」を設置し、基本案を取りまとめる。約1年間の具体的な設立準備期間を経て、平成18年4月、県内全市町参加の一部事務組合「愛媛地方税滞納整理機構」が設立され、現在に至る。							
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市税等(個人県民税・督促手数料・延滞金を含む)に滞納があり、徴収困難な事案(者) ・愛媛地方税滞納整理機構への負担金の支出(機構での業務内容) ・市町から移管された事案に対して、徹底した財産調査に基づく滞納処分を実施し、滞納税の徴収を行う。(本市からは年間130件を移管) ・市町から派遣された職員が、滞納整理実務を通じてきめ細かな実務研修を行い、市町の徴収事務能力の向上につなげる。(本市からは職員2名が出向)							
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	18	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	市税徴収費	R3予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				14,000			14,000	14,000		
決算額(B)(単位:千円)				14,000			14,000	14,000		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0	0		
	県支出金			0			0	0		
	市債			0			0	0		
	その他			0			0	0		
	一般財源			14,000			14,000	14,000		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						愛媛地方税滞納整理機構への負担金:14,000千円		愛媛地方税滞納整理機構への負担金:14,000千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		0		0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	愛媛地方税滞納整理機構への負担金の支出 ・本市での徴収困難事案130件の移管事務 ・本市職員2名の派遣								
主な取り組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など			目標を上回る徴収率を達成した。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		市税の徴収率向上により本市の安定的な財政運営に寄与している。				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし		
R4年度の目標	本市移管事案の目標徴収率:40% *愛媛地方税滞納整理機構の設定による。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・愛媛地方税滞納整理機構への負担金の支出 ・本市での処理困難事案130件の移管事務 ・本市職員2名の派遣		